

インドネシア水道に係る情報収集 No. 210502-1J

検索サイト	Google	実施日	2021/05/02	実施者	TADOKORO		
検索方法：「インドネシア AND 水道」で検索（インドネシアの水道と表示される）							
URL：https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/id/Documents/tax/id-tax-indonesian-iwi-2020-2021-jp.pdf							
標題：2020-2021 インドネシア投資ガイド Investment Window into Indonesia (IWI) 日本語版							
<p>監査、コンサルティング、ファイナンシャル及びリスクアドバイザー、税務等のサービスを提供しているプロフェッショナルファームの、デロイトインドネシア (Deloitte Indonesia) による投資ガイドブック。本ガイドは 2020 年 11 月時点で有効な法令に基づいて作成されている。インドネシアにおける各関連法規等の概要を示したものであり、全ての関係法規や実務上の取扱いを網羅したものではない。</p> <p>目次のみを紹介する。</p>							
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>A. インドネシアの概況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 概要 2. 人口分布 3. 新規投資環境 4. 産業の概要及び見通し 5. 地域別概要 6. 法律及び政治 <p>B. 投資のステージ 組織の変化の 5 つのステージ</p> <p>C. インドネシアのビジネスにおける法律及び規制の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスの開始 2. ジョイントベンチャー 3. 合併及び買収 4. インフラストラクチャー 5. コーポレートガバナンス 6. 証券市場 7. 銀行及び貸し出し 8. 石油・天然ガス及び石炭・鉱物資源 9. 知的財産権 10. 係争の解決 11. 土地制度と関連規制 12. その他の事業に関する法令 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>D. インドネシアの税制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 税務手続 2. 事業に関する課税 3. 個人に関する課税 4. 源泉税 5. 二重課税防止 6. 移転価格と国際課 7. 間接税 8. 優遇税制 9. 法人・個人に関するその他の税制 10. コロナウイルスに関連する優遇税制 11. 雇用創出オムニバス法 <p>E. 監査及びコンプライアンス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計期間 2. 通貨 3. 言語及び会計基準 4. 監査要件 5. 独立性 <p>F. 労働環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員の権利と報酬 2. 賃金及び福利厚生 3. 解雇 4. 労働者との関係 5. 外国人の雇用 </td> </tr> </table>						<p>A. インドネシアの概況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 概要 2. 人口分布 3. 新規投資環境 4. 産業の概要及び見通し 5. 地域別概要 6. 法律及び政治 <p>B. 投資のステージ 組織の変化の 5 つのステージ</p> <p>C. インドネシアのビジネスにおける法律及び規制の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスの開始 2. ジョイントベンチャー 3. 合併及び買収 4. インフラストラクチャー 5. コーポレートガバナンス 6. 証券市場 7. 銀行及び貸し出し 8. 石油・天然ガス及び石炭・鉱物資源 9. 知的財産権 10. 係争の解決 11. 土地制度と関連規制 12. その他の事業に関する法令 	<p>D. インドネシアの税制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 税務手続 2. 事業に関する課税 3. 個人に関する課税 4. 源泉税 5. 二重課税防止 6. 移転価格と国際課 7. 間接税 8. 優遇税制 9. 法人・個人に関するその他の税制 10. コロナウイルスに関連する優遇税制 11. 雇用創出オムニバス法 <p>E. 監査及びコンプライアンス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計期間 2. 通貨 3. 言語及び会計基準 4. 監査要件 5. 独立性 <p>F. 労働環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員の権利と報酬 2. 賃金及び福利厚生 3. 解雇 4. 労働者との関係 5. 外国人の雇用
<p>A. インドネシアの概況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 概要 2. 人口分布 3. 新規投資環境 4. 産業の概要及び見通し 5. 地域別概要 6. 法律及び政治 <p>B. 投資のステージ 組織の変化の 5 つのステージ</p> <p>C. インドネシアのビジネスにおける法律及び規制の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスの開始 2. ジョイントベンチャー 3. 合併及び買収 4. インフラストラクチャー 5. コーポレートガバナンス 6. 証券市場 7. 銀行及び貸し出し 8. 石油・天然ガス及び石炭・鉱物資源 9. 知的財産権 10. 係争の解決 11. 土地制度と関連規制 12. その他の事業に関する法令 	<p>D. インドネシアの税制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 税務手続 2. 事業に関する課税 3. 個人に関する課税 4. 源泉税 5. 二重課税防止 6. 移転価格と国際課 7. 間接税 8. 優遇税制 9. 法人・個人に関するその他の税制 10. コロナウイルスに関連する優遇税制 11. 雇用創出オムニバス法 <p>E. 監査及びコンプライアンス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計期間 2. 通貨 3. 言語及び会計基準 4. 監査要件 5. 独立性 <p>F. 労働環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員の権利と報酬 2. 賃金及び福利厚生 3. 解雇 4. 労働者との関係 5. 外国人の雇用 						
備考 インドネシアへの投資ガイドとして紹介。使用に当たっては、本ガイド表紙裏に記されているように、財務やビジネスに影響を与える意思決定を行う際には改めて専門家の見解を得る必要がある。							